

地域貢献としての連続防災講演会の開催

—名古屋大学防災アカデミー—

林 能成・木村玲欧・鈴木康弘・飛田 潤

Yoshinari HAYASHI, Reo KIMURA, Yasuhiro SUZUKI and Jun TOBITA

東京大学地震研究所 技術研究報告 第13号 別刷

2007年12月

Technical Research Report, Earthquake Research Institute, the University of Tokyo No. 13

December 2007

地域貢献としての連続防災講演会の開催

—名古屋大学防災アカデミー—

林 能成^{*†}・木村玲欧^{*}・鈴木康弘^{*}・飛田 潤^{*}

Yoshinari HAYASHI^{*†}, Reo KIMURA^{*}, Yasuhiro SUZUKI^{*} and Jun TOBITA^{*}

はじめに

名古屋大学では、2002 年度から地域貢献の一貫として地域防災の課題に取り組み、様々な事業を展開している。名古屋大学が所在する愛知県においては、21 世紀初頭における重要な地域課題の 1 つが地震防災であった。1995 年阪神・淡路大震災以降、日本中の多くの自治体では防災計画の見直しに着手するとともに、木造家屋の耐震補強をはじめとした様々な施策の実施を進めている。しかしながら、一般市民の防災意識向上や、自主的な防災対策への取り組みには、地域ごとに大きな温度差がある。多くの地域では、自治体が期待するほどには、市民の防災意識は高まっていない。そのため、一般市民の防災意識向上やその維持を目的とした、防災施策・防災啓発活動の推進が求められている。愛知県においてもこの事情は同じである。名古屋大学が地域防災の課題に取り組んできた背景には、このような地域ニーズの高まりがあった。

文部科学省によって地域貢献特別支援事業費が 2002 年に創設されたこともあり、現在では、多くの国立大学が地域貢献を 1 つのキーワードとして様々な活動を展開している。また、自治体をはじめとした地域の側では、「地方分権の時代」を見据え、旧来の中央集権型行政システムから脱却し、自己決定・自己責任の下、個性豊かな地域社会の形成や地域の課題解決に主体的に取り組むことが求められている。そのためには、新しい人材の育成拠点や地域の知的活動拠点が欠かせない。しかし、これまでの各国立大学は、地域性を重視するよりは全国一律的な教育内容や、純粋学術的な研究課題を指向していたため、地域の歴史・文化・経済・産業と結びついた特色ある教育研究を展開することは難しかった。大学と地域が共に発展し、共に存在意義を

高めていくためには、各地方が置かれている自然・社会的な環境、さらには時代背景を踏まえて、その地域ならではの独自性を出すことが、今、求められている。

大学における地域貢献には様々な形態が考えられ、その可能性は無限にあると見てよい。本論文では、その一例として、大学をベースとした継続的な市民防災教育の試みである「名古屋大学防災アカデミー」の実践を紹介し、市民防災教育への大学の貢献のあり方を議論する。

防災アカデミーの概要と開催の背景

防災アカデミーとは名古屋大学災害対策室（以下、災害対策室）が主催する災害・防災に関する連続講義である。災害対策室は、名古屋大学自身の防災力向上と、東海地域の防災力向上という 2 つの目標を掲げて設立された組織であり、その目標達成に向けて様々な事業を展開している（名古屋大学災害対策室、2007）。防災アカデミーはその事業の柱の 1 つとして位置づけられており、教育研究機関である大学の特徴をいかして継続的な講義を開催することにより地域防災力の向上に資することを目的としている。

この事業は、もともと「名古屋大学地震防災連続セミナー」という名称で 2003 年 1 月にはじめられたもので、当初は受講対象者を名古屋大学の学生・教職員に限定していた。だが、地震防災連続セミナーを続ける中で、「この企画を広く市民に公開してはどうか」という学内の声や、「ぜひ参加したい」という市民の方の声、また「地震以外の災害についても取り上げるべきだ」という参加者の意見が多く寄せられるようになってきた。また、地震防災連続セミナーでは、立ち上げ時の中核的メンバーの専門もあり、建物耐震補強などの狭い意味での防災分野にターゲットをしぼった内容の講義を展開していた。しかし、それだけでは連続した魅力ある講義として聴衆の興味・関心を惹きつけ続けることが難しいという実情もわかってきた。そこで、2004 年度に講演会のタイトルを「名古屋大学防災アカデ

2007 年 8 月 22 日受付, 2007 年 11 月 12 日受理.

[†]hayashi@seis.nagoya-u.ac.jp

^{*}名古屋大学災害対策室.

^{*}Disaster Management Office, Nagoya University.

ミー」と改め、広く市民に公開する運びとなった。そして、これにあわせて、ポスターを学内外に配布したり、災害対策室ホームページにおける告知を充実させたり、終了した会のようすや受講者の感想を掲載するといった新たな取り組みも行うようになった。

防災アカデミーは月に1回、平日の夕方に、名古屋大学構内にある環境総合館1階のレクチャーホールで開催されている。アカデミーは8月と3月を除く年に10回程度開催されている。8月は夏休みのため行われていないが、3月は年1回の半日の防災シンポジウムを開催しており、参加者からは「拡大版・防災アカデミー」として認識されている。なお、参加者は事前に参加登録をする必要はなく、参加したい日の日に直接来場すればよい方式になっている。

表1はこれまでに実施した講義の日時、タイトル、講師をまとめたものである。2001年に名古屋市をはじめ愛知県の広い範囲が東海地震の対策強化地域に指定された影響もあって、この地方では様々な自然災害の中で特に地震防災についての関心が高い。それゆえ、地震に関する講義を多くして受講者の関心を高めるカリキュラムとしているが、「治水と水防災」「竜巻と台風の話」といった気象災害につ

いての話題や、「災害時の排泄」「災害時緊急報道で活躍する放送システム」といった講義も行い、災害現象を総合的・多角的な観点から理解できるようなカリキュラム編成を行っている。

防災アカデミーの企画

防災アカデミーの企画・運営は災害対策室の5名のスタッフによって行われている。災害対策室は2002年10月に設立され、半年後の2003年4月に体制が拡充された。体制拡充後は、専任の助教2名と非常勤職員1名および大学院環境学研究科附属地震火山・防災研究センター地域防災研究分野担当の教授1名、准教授1名が兼任で業務を担う5人体制となった。4人の所属教員の専門分野が異なることがこの組織の特徴であり、それぞれ活断層、地震工学、地震学、防災心理学を専門としている。なお、専門分野が異なることや、「さまざまな場所で活躍している人間が集まらないと、総合的に防災を考え実践することができない」という当時の立ち上げメンバーの理念もあり、出身大学や、このポストに就任するまでの経歴はバラエティに富んでいる。

表 1. これまでに防災アカデミーで実施した講義の一覧表

	講演者	所属	タイトル	開催日	参加者数
1	鈴木康弘	名古屋大学環境学研究科	阪神・淡路大震災から10年目を迎えて	2004. 5. 20	43
2	藤原広行	防災科学技術研究所	現在と未来の強震動—地震動の観測と予測—	2004. 6. 1	57
3	武村雅之	鹿島建設株式会社	科学の目で見える大震災の記録: 関東地震を例にして	2004. 7. 13	52
4	伊藤和明	元NHK解説委員	治水と水防災	2004. 10. 12	54
5	平嶋義彦	名古屋大学生命農学研究科	歴史に見る地震と土砂災害	2004. 11. 11	51
6	辻本哲郎	名古屋大学工学研究科	木造住宅の耐震性能を考える	2004. 11. 16	49
7	笹本正治	信州大学人文学部	災害文化をめぐって —土石流を中心に—	2004. 12. 8	46
8	平原和朗	名古屋大学環境学研究科	地震発生予測に挑む —コンピュータ地震なまずの飼育法—	2005. 4. 21	54
9	石黒耀	作家	災害国に生きる私たち	2005. 6. 7	93
10	目黒公郎	東京大学生産技術研究所	間違いだらけの地震防災	2005. 6. 28	94
11	藤井直之	名古屋大学環境学研究科	成熟した自然災害観をはぐくむ 火山文化の視点から	2005. 7. 19	47
12	吉川羊子	名古屋大学医学系研究科	災害時の排泄 出さなければならない理由・出せなくなるわけ	2005. 9. 6	76
13	岡田成幸	名古屋工業大学工学研究科	個人防災のオムニバス: 家族を守る防災ツールなど	2005. 10. 7	61
14	林能成・木村玲玖	名古屋大学環境学研究科	三河地震60年目の真実	2005. 11. 7	56
15	細川顕司	財団法人市民防災研究所	楽しいほうがいい ～ゲームで学ぶ防災の知恵～	2005. 12. 12	47
16	鈴木康弘	名古屋大学環境学研究科	震災から11年、活断層問題を考える	2006. 1. 20	55
17	都司嘉宣	東京大学地震研究所	東海地方の歴史災害から学ぶ	2006. 2. 21	81
18	島崎邦彦	東京大学地震研究所	地震憶け日本人	2006. 4. 17	98
19	勅使川原正臣	名古屋大学環境学研究科	鉄筋コンクリート造住宅の耐震性能	2006. 5. 25	75
20	寒川旭	産業技術総合研究所	遺跡が語る地震の歴史	2006. 6. 19	65
21	坪木和久	名古屋大学地球水循環研究センター	竜巻と台風の話	2006. 7. 4	76
22	小山真人	静岡大学教育学部	火山と共生する社会	2006. 9. 19	63
23	岡田恒男	東京大学名誉教授	耐震補強のこれから	2006. 10. 16	97
24	中村豊	株式会社SDR	情報と地震防災	2006. 11. 10	46
25	安藤雅孝	名古屋大学環境学研究科	南海トラフ巨大地震の残された謎	2006. 12. 21	128
26	西澤泰彦	名古屋大学環境学研究科	濃尾地震と建築物の耐震化	2007. 1. 16	65
27	海津正倫	名古屋大学環境学研究科	スマトラ津波が人々を襲った衝撃～津波の挙動と土地条件～	2007. 2. 20	88
28	小嶋富男	NHK中部ブレイズ	災害時緊急報道で活躍する放送システム	2007. 4. 18	69
29	山岡耕春	名古屋大学環境学研究科	どこまでできる地震予知	2007. 5. 29	123
30	浅岡顕	名古屋大学工学研究科	液状化の謎に迫る	2007. 6. 27	132
31	小林郁雄	神戸山手大学人文学部	復興まちづくりへの挑戦	2007. 7. 17	66

防災アカデミー実施の第一歩は、講師候補の選定と依頼である。この段階において、上記に示した所属教員の多様性がいかされている。災害対策室の教員は重点を置いて活動している学会がそれぞれ異なっており、自分の所属学会や日々の研究活動の中で講師候補をリストアップして、そのリストを4人分あわせるとかなりの分野を網羅できる。

また、地震防災訓練をはじめ、災害対策室は学内防災に関する各種業務も行っているため(木村・他, 2006)、名古屋大学内の災害対策業務において様々な部局に属する教員と直接話をする機会も多く、そのような人的ネットワークを使って講師依頼している場合もある。さらに災害対策室の事務・運営は大学院環境学研究科がサポートしているが、この環境学研究科が文理融合型大学院として新設されたものであるため理工にわたる幅広い分野の研究者が所属している。そのため環境学研究科の教員に講師を依頼したり、環境学研究科の教員の紹介によって講師を依頼するなど、人的ネットワークを最大限に活用することで幅広い分野の講師候補のリストを確保している。

これらのリストをもとに、災害対策室メンバー全員で最終的な講師を決定する。基本的には、半期分(約5回)を1つのカリキュラム単位として、講師をまとめて決定する。その際には、リストアップされた講師の中から、1) 受講者の興味・関心を維持することができる、2) 内容について一般市民でも理解できるようにわかりやすく講義することができる、3) 同じような話題が連続しない、4) 総合的な災害・防災の理解につながる、といった基準の上で講師を決定していく。

講師が決定すると、推薦した教員が責任をもって講演依

頼等を行って内諾を得る。その後、具体的な出張手続きについて、事務補佐員が手続きを進める。また、手続き開始と同時に、教員からポスター作成のための画像素材および配付資料の提供について改めて講師に依頼する。このように企画段階から教員、事務補佐員双方が協力して講師招へいの手続きを進めることで、企画担当と事務担当の間での情報共有を図りつつ、段階的・効率的な分業体制で手続きを進めることが可能となった。

防災アカデミーの運営

防災アカデミーの開催を広く周知するためには、講義内容が一目でイメージできるようなポスターが欠かせない。ポスターは学内外の広い範囲に掲示されるよう手配するが、昨今では大学内の掲示板においても専門のデザイナーの手による高級感のある洒落たポスターも少なくない。それらのポスターとの競争に勝ち、多くの人の印象に残るようなポスターを作成することは容易ではない。

予算の関係もあり、防災アカデミーでは災害対策室の事務補佐員が自らポスターを制作しているが、専門のデザイナーにはできない工夫をこらすことで、インパクトのあるポスターが作られている(図1)。すなわち講演の企画現場とポスター製作現場が一体であるという特徴をいかし、講師からいただいたポスター用の画像について、講師の専門分野・講義の内容を最大限に強調する方策を教員が考え、それをポスター製作者(事務補佐員)がデザインするという手法をとっている。また、一連の作業は同じ職場内で行われるため、大幅修正から微修正まで、臨機応変に即決でポスターを改良していくことができる。

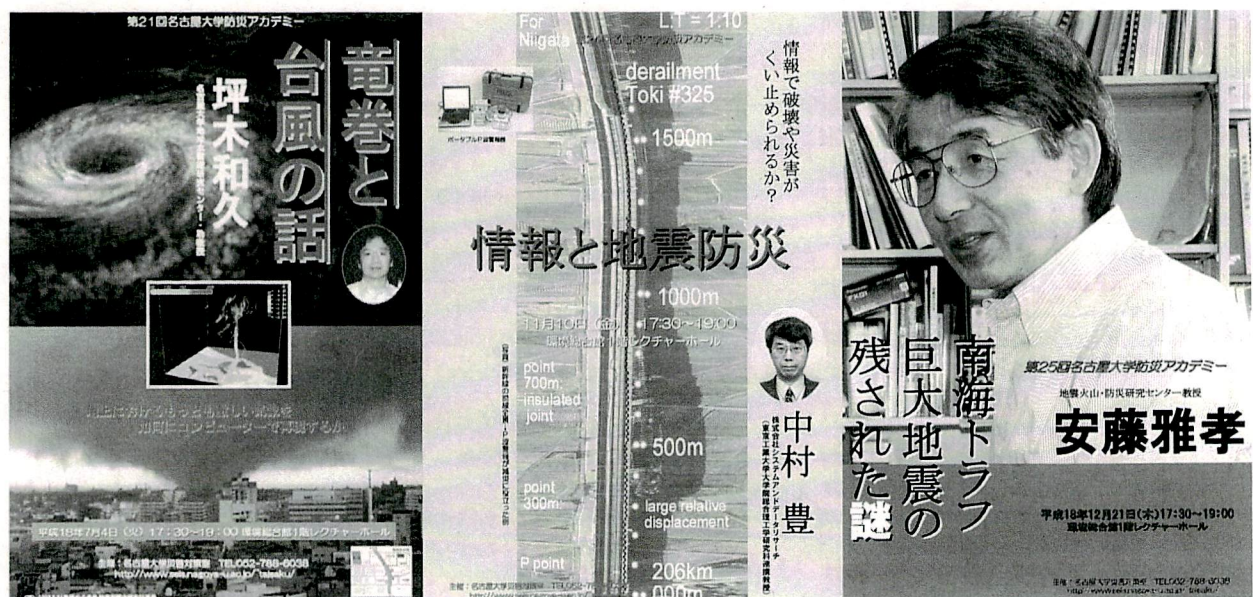


図1. 防災アカデミーの開催を告知するポスターの例

連続した講演企画などでは多くの場合、「連続」であることを強調し印象づけるため、統一したフォーマットを用いたポスターを作成するが多いが、防災アカデミーではあえて固定したフォーマットは取らないようにしている。これは「防災」という幅広いテーマを扱う際に、規格を統一することによって講演の多様性が伝えきれなくなる可能性があると考えたからである。ポスターが伝えるべきは「防災アカデミー」ではなく、「個々の講義の内容」であるという立場にたっている。

完成したポスターは印刷物を学内外の関係者に配布するとともに、災害対策室のホームページにも画像データを掲載している。また、防災アカデミーの会場において次回および次々回の分のポスターを縮小印刷して参加者に配り、継続的な参加の呼びかけにも使われている。

講義を開催する会場は、名古屋大学環境総合館1階にあるレクチャーホールを使用している。この会場は2003年9月に完成した新しい部屋で、最新の空調設備や映像音響設備を備えている。また同じ建物には、災害対策室も活動拠点を構えている。部屋の規模は、60-80人程度の講義するのに適した大きさであるが、一部の机を撤去することで最大で120名程度まで収容可能である。部屋で使用する音響装置やプロジェクターが汎用品であり、部屋を使用する際に専門のオペレータを必要とせず、災害対策室のスタッフだけでも問題なく設営・運用できることも大きな利点の一つである。また、普段の活動拠点と同じ建物内にあるため、設営準備や何かトラブルがあったときの対応がしやすいことも多大なメリットをもたらしている。

講義当日は、1時間前から受付や会場内の設営を行う。講義についての問い合わせの電話の数などから、予想される参加者数を見積り、100人を超えると予想される場合には、机を撤去してできるだけ多くの椅子を並べるとともに、配布資料も大目に印刷しておく。これらの準備作業では災害対策室のアルバイト学生に協力してもらう場合も多い。また、防災アカデミーの受講生である一般市民の方が、ボランティアとして自発的に運営補助をしていただける場合も多く、貴重な戦力となっている。

講義は、企画を提案した担当教員が司会をする。講師紹介のあと、1時間程度の講義が行われる。講師の選定において「一般市民でも内容を理解できるようにわかりやすく講義できる」という条件があることもあって、豊富な画像や映像をまじえながら話をする講師が多い(図2)。講義が予定通り終わると、15~30分くらいの質疑応答をとることができる(図3)。自治体などが主催する防災講演会では、質問がほとんど出ないで終了してしまう場合も少なくないが、防災アカデミーでは質問が出ないことはない。月に1回のペースで連続して行われる講義であるためリピーターの参加者も多く、受講生の学習意識も持続しているので、



図2. 防災アカデミーにおける講演の様子



図3. 質疑応答の時には多数の質問が会場から寄せられる

ほぼ毎回市民の方から多くの質問が出される。また、講義終了後に、個人的に講師の先生に質問している人も多い。

講義の様子は、名古屋大学全学技術センターの技術員の方に業務依頼してビデオに撮影し記録を残している。その際に、音声はビデオカメラに付属するマイクで後方から録音するのではなく、講師が使うマイクの音声をトランスミッターを介して直接取り込んで記録している。そのため、画像のみならず音声も明瞭に記録することができる。録画されたテープそのままでは活用が難しいため、編集の上、DVD媒体で保存している(図4)。この編集作業までを一括して業務依頼している。

できあがった映像資料は災害対策室の「災害アーカイブ」に保存されており、災害対策室の地域防災交流ホールにて視聴することができる(林・木村, 2005, 木村・林, 2006)。また、ビデオ映像をもとに、講義内容を文字化して当日の配付資料を図として加えた読み物にする作業も行っている。これについても地域防災交流ホールの棚に配架されており、来訪者は後から講義を振り返ることができる。将来は防災アカデミーの講義録をもとにした災害・防災の教科書の出版なども構想している。



図 4. 講演の様子を撮影編集後保存されている DVD

講義の実施状況を記録に残し、運営の反省点などを明確化することは、防災アカデミーを継続する上で欠かせない。また、熱心な参加者が多い防災アカデミーでは、講義についての参加者の感想を講師の方にフィードバックすることも有益ではないかと考えた。そこで、防災アカデミーでは、毎回出席者の中からランダムに選んだ数名の方に感想を書いてもらい、当日撮影された写真とともにホームページに掲載する取り組みを続けている（図 5）。

また、昨今の大学を取り巻く環境では、防災アカデミーのような企画を市民に浸透させて実質的な地域貢献を目指しても、短期間では評価されにくい。その実施状況を大学執行部などにも見えるよう、大学の内側にむかって継続してアピールをすることが欠かせないと思われる。とりわけ、防災アカデミーは名古屋大学の中期計画における地域貢献の項目にも明記されていることから、学内的にもその存在が知られており、開催状況を広報し続けることが必要であった。そこで名古屋大学の広報誌である『名大トピックス』（<http://www.nagoya-u.ac.jp/topics/>）に開催結果を逐次寄稿して学内に広報することも重要な事後手続きと位置づけている（図 6）。さらに名大トピックスに掲載された文章は、災害対策室年報にも転載し活用している。

防災アカデミーの開催実績

2003 年 1 月に防災アカデミーの前身となる第 1 回地震防災連続セミナーを開催してから、本稿執筆時点の 2007 年 8 月までに 41 回の講義を行った。当初は名古屋大学の学生・教職員を対象を限定し、名古屋大学自身の地震防災対策を推進するための企画としてスタートしたが、2003 年 9 月に開催した第 6 回からはこの枠組みを取り払い地震防災について多様な視点から学ぶものに発展させた。地震防災連続セミナーを 10 回続け、2004 年度からは講義の対象者を拡大して名古屋大学の学生・教職員以外の市民にも広く解放するようになった。これに伴い、名称も「防災アカ



図 5. 講演終了後すみやかにホームページが作成され感想文などが掲載される

デミー」と改めた。

防災アカデミーになって一般市民にも門戸が開かれてからのセミナー参加者数の推移を見る。図 7 は防災アカデミーの参加者を学内と学外に分けて集計したものである。これまでに 31 回開催し、のべ 2207 名の参加者があった。2004 年 5 月に開催した第 1 回では参加者は 43 名で学外からの参加者は 15 名にすぎなかった。その後、2005 年 4 月の第 8 回までの 1 年間は 50 名弱の参加者数で推移しており、市民に広く定着しているとはいいがたい状況であった。ところが 2005 年 5 月に『死都日本』を著した作家の石黒耀氏を招いたところ、これまでの倍近い 93 名の参加者

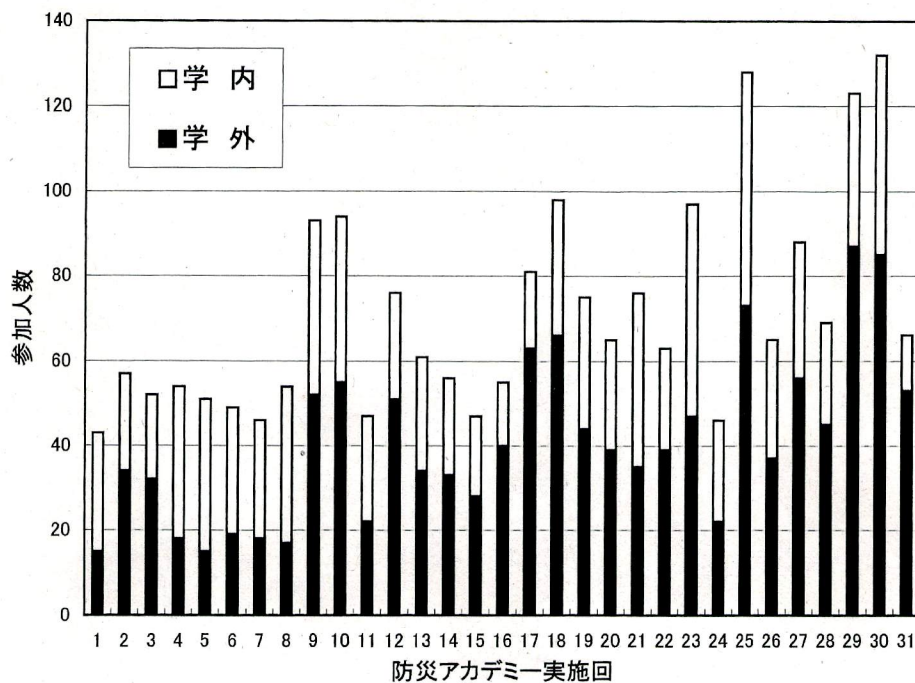


図 7. 防災アカデミー参加者の推移

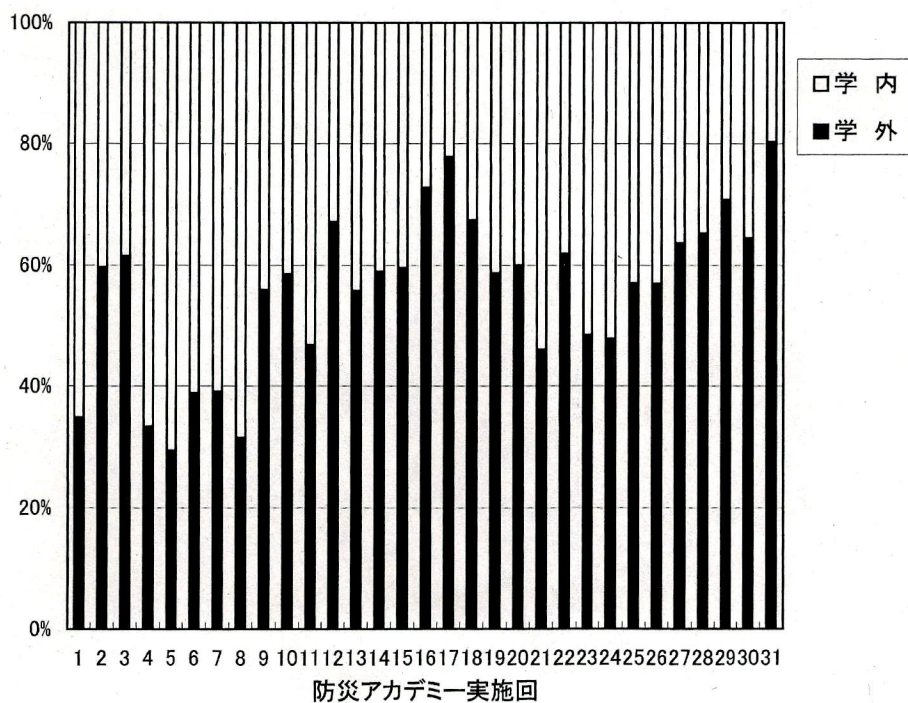


図 8. 防災アカデミーにおける学内参加者と学外参加者の比率の推移

要が出てくる。

次に学内参加者と学外参加者の出席者比率を見る。図 8 は学内参加者および学外参加者の比率を、第 1 回から第 31 回までプロットしたものである。初期の頃は一般市民への広報が不十分だったこともあり、学外からの参加者は 40%

以下にとどまる場合が多かった。その後、学外からの参加者が増加し、近年では、多くの場合 60% 以上が学外からの参加者になっている。特に 2007 年 7 月に開催した第 31 回（講師：小林郁雄氏）では、実に 80% が学外からの参加者となっている。

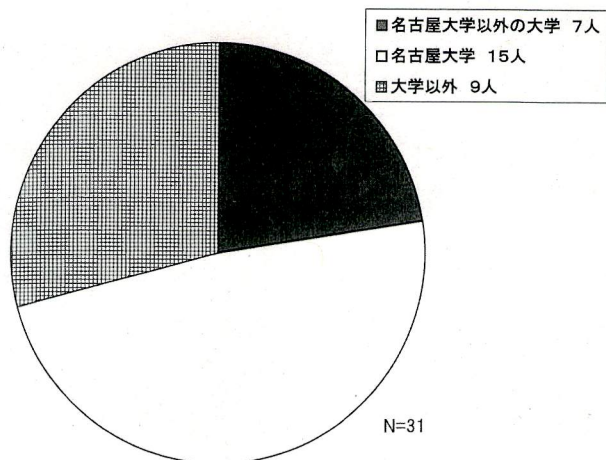


図 9. 講師の所属組織

また、講義への参加者を具体的に見ていくと、新規の人を増やしていきながらも、継続して参加をしているリピーターが多いことがわかった。実際に、講義の受付時間になると「いつもの参加者メンバー」同士が挨拶や情報交換をしたり、また、防災アカデミーの前に、受付付近のロビーで別件の打ち合わせをする光景がよく見られる。防災アカデミーが「みなが防災のことについて話しあうチャンス」を提供しているという副産物を生み出すことになった。

最後に講師の所属組織を見る。これまでに31回の講義を開催しているが、ほぼ半分にあたる15回が名古屋大学の教員が講演を務めている。残りの16回のうち、名古屋大学以外の教員が講師となったものが7回、大学以外の組織に属する人が講師となったものが9回であった(図9)。名古屋大学の講師15名のうちわけは、環境学研究科が10名と2/3を占める。これは、先に述べたように災害対策室と環境学研究科が密接な関係にあり、また、地球科学、建築学といったこれまでの防災研究の中心となっていた学科が、名古屋大学では環境学研究科に集められていることによる。その他の講師の所属部署は、生命農学研究科、工学研究科、医学系研究科、地球水循環研究センターとなっている。

防災アカデミーを通じた市民防災教育

これまでに述べてきたように、防災アカデミーの参加者の半分以上が一般市民となっている。近年、多くの大学では市民向けの公開講座・講演会などを行っているが、30回以上も継続し、のべ2200人以上が参加している企画はあまり例がない。防災アカデミーは、市民に浸透しつつある大学発の防災教育と位置づけることができる。そして、この熱心に参加してくれる市民の人たちが、防災アカデミーに何を期待して集まっているかが、これからの防災アカデミーの振興やひいては大学における市民防災教育のあり方

を考える上で重要な情報をもたらすと考えられる。

そのために、市民の参加者の特徴について、もう少し深く掘り下げて考察していく。防災アカデミーに参加している市民の多くは、「あいち防災リーダー会」に所属する、ある程度組織化された人々である。この人たちが口コミで防災アカデミーの存在を広め、参加者を増やすうえで大きな役割を担ってきた。

近年、多くの都道府県では、地域防災力の向上をめざして防災リーダーの育成に力を入れている。愛知県でも防災局主催で2002年度から2006年度までの5年間「あいち防災カレッジ」を開講している。この防災カレッジは、災害に対しての正しい知識や防災活動の技術を習得した地域の防災活動を推進できるリーダーを養成することを目的として開講されたもので、毎年250名に対し6ヶ月間のべ12日間の研修を行ってきた。事業は2006年度までの5年間でひとまず終了し、最終的に1260名が「あいち防災リーダー」の資格を得ている。

あいち防災リーダー会は、この「あいち防災リーダー」によって構成される団体で、防災知識及び技術の向上や、会員のネットワーク化を会の目的にかかっている。日頃の活動においては、防災リーダーは地域に密着した防災活動が中心となることもあり、全県を7つの地区ブロックにわけて活動を行っている。2007年現在で、名古屋、西尾張、東尾張、海部、知多、西三河、東三河の7ブロックで活動が展開されている。

防災リーダーは12日間の研修に自主的に参加していることからわかるように、防災について大変強い興味・関心を持っている。そして、災害についての基礎的な知識などを既に身につけている。この意欲に応え、防災リーダー会の活動を持続させるためには、「防災カレッジ」の上級コースが求められている。だが、1) 行政には上級コースを設置するまでの予算や、上級コースを企画・運営するだけのノウハウがない、2) 防災学の体系はまだまだ確立されておらず、基礎的な知識を超えた部分については体系だった研修は難しい、3) 防災リーダーが地元での継続的な防災活動を行う際、最初に習得した基礎知識だけでは「ネタ切れ」の状況を起こしてしまい、最新の知識・応用の知識を継続的に収集してそれを地元での活動に生かしていく必要がある、4) 防災リーダー自身の防災への興味・関心を高い状態で持続させるためには、継続的に災害・防災の情報に触れ続ける必要がある、といった問題がある。

防災アカデミーは、これらの1)~4)の問題を解決するために利用されていると考えることができる。最新の災害・防災に関する話題や、1回きりで簡潔な防災講演会とは少し視点の違った話題を継続的に提供する場として、防災アカデミーは期待されていると考えることもできる。

また、防災アカデミーに求められているもうひとつの機

能は、日頃、地域ごとに別れて活動している防災リーダーが、定期的に顔を会わせ情報交換をする場としての機能である。同じ愛知県内であっても旧三河国と尾張国が合併してできた関係や、県の主要産業である自動車産業とのかかわりといった地域特性が微妙に異なることにより、防災リーダー会の活動は地域ごとにそれぞれ特色がある。それぞれの地域での活動状況について定期的に情報交換をすることで、新たな防災活動の方向性を知ったり、自分の地域における防災活動の戦略を修正することができる。そのような人と人とのつながりの場を防災アカデミーは提供していると考えられる。

ま と め

名古屋大学災害対策室が2004年から継続的に行っている防災アカデミーには、数多くの市民が参加するようになってきた。その多くはあいち防災リーダー会の会員であり、あいち防災カレッジにおいて基礎的な知識を取得した人たちが、最新の話題・応用的な話題を求めて参加している。また、毎月定期的に開催されることから、日頃は地域で活動している防災リーダーの人たちが、地域での実践活動の情報交換を行う場としても機能している。

体系だった防災教育には、ある程度の期間まとまった講習を行う必要があり、それには都道府県などが実施する全体研修が欠かせない。多くの大学では、そのような研修に講師を派遣するといった形で、これまで防災教育の一翼を担ってきた。だが、この研修だけでは、防災に興味のある人の知的欲求を満し続けることはできず、防災への興味・関心を高い状態で維持し続けてもらうことは難しい。上級コースとして継続的に災害・防災を学べる場が、今、日本全国で求められている。

そのためには、災害・防災に常に接している人々、つまり災害・防災の研究者が企画を立案・コーディネートし、受講者の時点時点でのニーズを敏感に感じ取りながら、彼らのニーズを満たすような一連の講義カリキュラムを組み立てていく必要がある。そして、系統的な知識体系を教授

するだけでなく、タイムリーな話題・受講者が興味を持っている応用的な話題にすばやく対応することも重要である。この「最新の話題・応用的な話題などの様々な話題」を「タイムリー」に提供することは、最新の研究活動を行っている「知の拠点」である大学でしかなし得ないことである。名古屋大学防災アカデミーの実践は、まさにこのような継続性を狙った防災教育の試みである。

謝 辞：毎月の講義に参加していただいた学内外の多くの方々によって防災アカデミーは支えられ発展することができた。参加者には感想文を書いていただいたり、会場の設営や受付を手伝ってもらったりという様々なサポートをいただいた。また、講義を引き受けてくださった講師の方々、魅力的な講義をしてくださったことも防災アカデミーの魅力を高める上で欠かせなかった。これにより多くの参加者が1度きりでなく、繰り返し講義に参加する原動力になった。防災アカデミーの記録講義のビデオ録画は、名古屋大学全学技術センターの平墳義正氏（2004年度まで）と岡田嘉寿雄氏（2005年度以降）によるものである。最後に、企画運営にあたっては、災害対策室の事務補佐員である稲吉直子氏にお世話になった。氏の手によるインパクトのある多くのポスターは防災アカデミーの存在を広める上で欠かせなかった。飯高隆編集委員長と森田裕一准教授から査読コメントおよび投稿区分変更についての意見をいただき、本稿を改善することができた。これらの方々に深く感謝いたします。

文 献

- 林 能成・木村玲欧, 2005, 様々なユーザーの利用を想定した災害アーカイブの構築, 震研技報, 11, 11-19.
- 木村玲欧・林 能成, 2006, 先例調査にもとづく市民防災教育を視野にいたした災害アーカイブの立ち上げ, アーカイブズ学研究, 5, 94-111.
- 木村玲欧・林 能成・鈴木康弘・飛田 潤, 2006, 名古屋大学における防災訓練の実施と継続的な防災教育の試み, 土木学会安全問題討論会'06 論文集, 49-54.
- 名古屋大学対策室編, 2007, 名古屋大学災害対策室年次報告書, 176 頁.